

2021.4.30

厚生労働省

自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの
推進に向けた検討会

資料 2-2

R3. 4. 30

第3回「自然に健康になれる持続可能な
食環境づくりの推進に向けた検討会」

持続可能な栄養とESG

ニューラルCEO
夫馬賢治

プロフィール

夫馬 賢治

本業

株式会社ニューラル 創業者 兼 代表取締役CEO

- ・ サステナビリティ経営・ESGファイナンスのコンサルティング
- ・ クライアント：全業種（総合商社、機関投資家、証券会社、食品会社、IT、化学、農業業界団体も）
- ・ 国連責任投資原則（PRI）署名機関、TCFD公式賛同機関、気候変動イニシアチブ（JCI）加盟機関

公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）特任理事

認定NPO法人ウォーターエイドジャパン理事

- ・ 国際NGOウォーターエイドの日本支部。水・衛生分野の国連パートナーNGO。
- 一般財団法人サンダーバードグローバル経営大学院教育財団評議員

公職

農林水産省

- ・ フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその可視化のあり方等検討会委員
- ・ あふの環2030プロジェクト 第1回講師
- ・ 農林水産技術会議 アグリビジネス創出フェア 特別講演

厚生労働省

- ・ 自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会構成員

環境省

- ・ ESGファイナンス・アワード・ジャパン選定委員

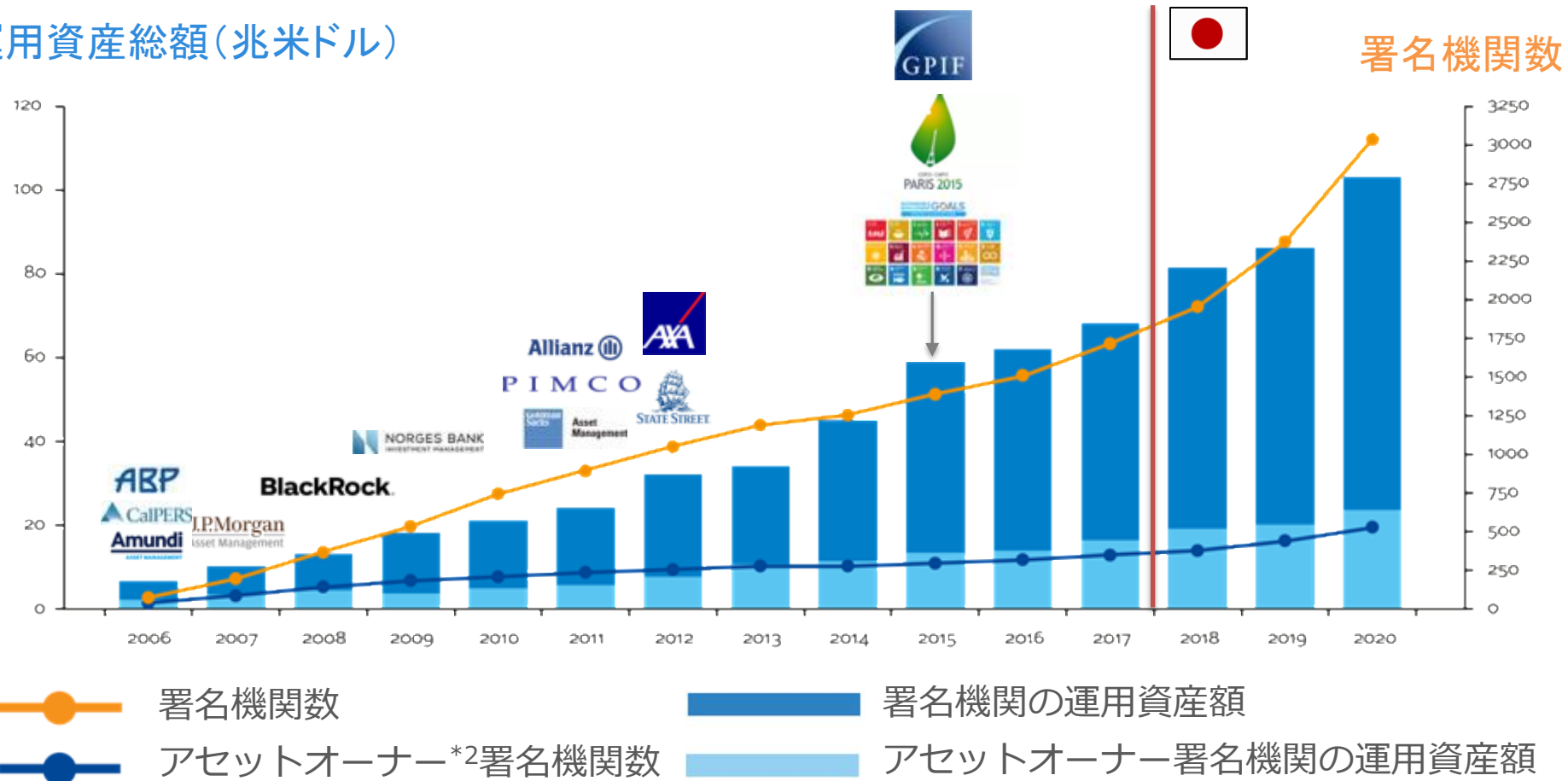
学術/ 著書

- ・ ハーバード大学大学院サステナビリティ専攻修士
- ・ サンダーバードグローバル経営大学院MBA
- ・ 東京大学教養学部国際関係論専攻卒業
- ・ 著書：『ESG思考』（講談社）、『データでわかる 2030年 地球のすがた』（日本経済新聞出版）他

資本市場でのESG（環境・社会・ガバナンス）重視の増加

PRI(責任投資原則)*¹に署名している機関投資家数の推移

運用資産総額(兆米ドル)



*1: 国際的なESG投資推進の機関投資家業界団体。国連機関がバックアップ。
 *2: 年金基金と保険会社。一部、財団、大学基金等。

2018年：世界34%、欧州49%、北米26%、日本18%

食品業界での「健康・栄養」のウエイトは高い

MSCI ESG評価

	農業	食品加工	ソフトドリンク	ビール醸造	食品小売	総合小売
水ストレス	13.4%	13.3%	14.4%	18.6%		
生物多様性・土地利用	13.4%					
製品カーボンフットプリント	10.3%	6.6%	7.8%	9.6%	7.9%	6.2%
包装・容器の資源・廃棄物		9.7%	9.8%	9.4%		
原材料調達		8.9%			7.0%	6.2%
有害廃棄物	0.2%	0.1%			0.2%	
クリーンテックの機会	0.2%					
栄養・健康の機会	12.3%	14.4%	2.3%	7.3%	6.1%	
製品の安全性・品質	0.2%	12.6%	12.8%	17.6%	14.7%	9.7%
労働安全衛生	5.7%	2.0%	6.9%	9.4%		
プライバシー・データセキュリティ					14.7%	13.2%
サプライチェーンの労働基準	11.5%	1.0%	1.0%		0.6%	12.8%
労働慣行		0.2%			14.7%	12.8%
人材開発	0.5%	0.1%				
地域との関係	11.3%					
責任ある投資		0.1%				
ガバナンス	33.2%	33.1%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%

SASBスタンダード

	農業	食品加工	ソフトドリンク	アルコール	食品小売
温室効果ガス排出量	●				●
エネルギー管理	●	●	●	●	●
輸送燃料管理			●		●
水資源管理	●	●	●	●	
包装・容器のライフサイクル管理		●	●	●	●
食品廃棄物管理					●
食品の安全性	●	●			●
製品ラベル&マーケティング		●	●	●	
製品の健康と栄養		●	●		●
責任ある飲酒&マーケティング				●	
労働慣行					●
労働安全衛生	●				
原材料調達	●	●	●	●	
遺伝子組換管理	●				
サプライチェーンの環境・社会インパクト	●	●	●	●	●
データセキュリティ					●

※MSCI: 投資運用インデックス（日経平均のようなもの）を発表している米国大手企業。機関投資家向けにESG評価データも販売している。日本企業の評価も実施。
 ※SASB: サステナビリティ開示基準SASBスタンダードを策定しているアメリカNGO。企業と投資家にとって財務影響の大きいサステナビリティ課題を特定している。

機関投資家は将来財務影響の観点からウエイト付けしている

食品・小売の栄養への軽視は「経済コスト」と見做されている

Investor Expectations on Nutrition, Diets & Health

I. Introduction

As institutional investors, we acknowledge the global nutrition crisis. Poor diets provide inadequate nutrition and drive high levels of death and preventable non-communicable diseases, while also putting individuals at greater risk of contracting and dying from communicable diseases such as Covid-19. The high individual, societal and economic costs of poor diets and nutrition impact on our holdings, portfolios and asset values in the short, medium and long term, both in the food and beverage sector and more widely.

Understanding these growing trends and impacts, we recognise the need to scrutinise how well food and beverage companies manage the related risks and opportunities. While the sector as a whole includes agricultural producers and processors, food service companies, restaurant and café chains, manufacturers and retailers, these Investor Expectations on Nutrition, Diets and Health are designed specifically for investors' engagement with companies in the latter two segments.

This document sets out four Investor Expectations related to corporate governance, strategy, lobbying and transparency for food and beverage manufacturers and retailers. We will use these Expectations, as appropriate to our style of responsible investment, in our research and engagement with boards and management. We will tailor the application of the Expectations to each company's business model, exposure to emerging trends and its impacts. By adopting these Expectations, we aim to demonstrate our commitment to addressing global nutrition challenges and supporting the realisation of World Health Organization nutrition targets and the 2030 Sustainable Development Goals (SDGs).

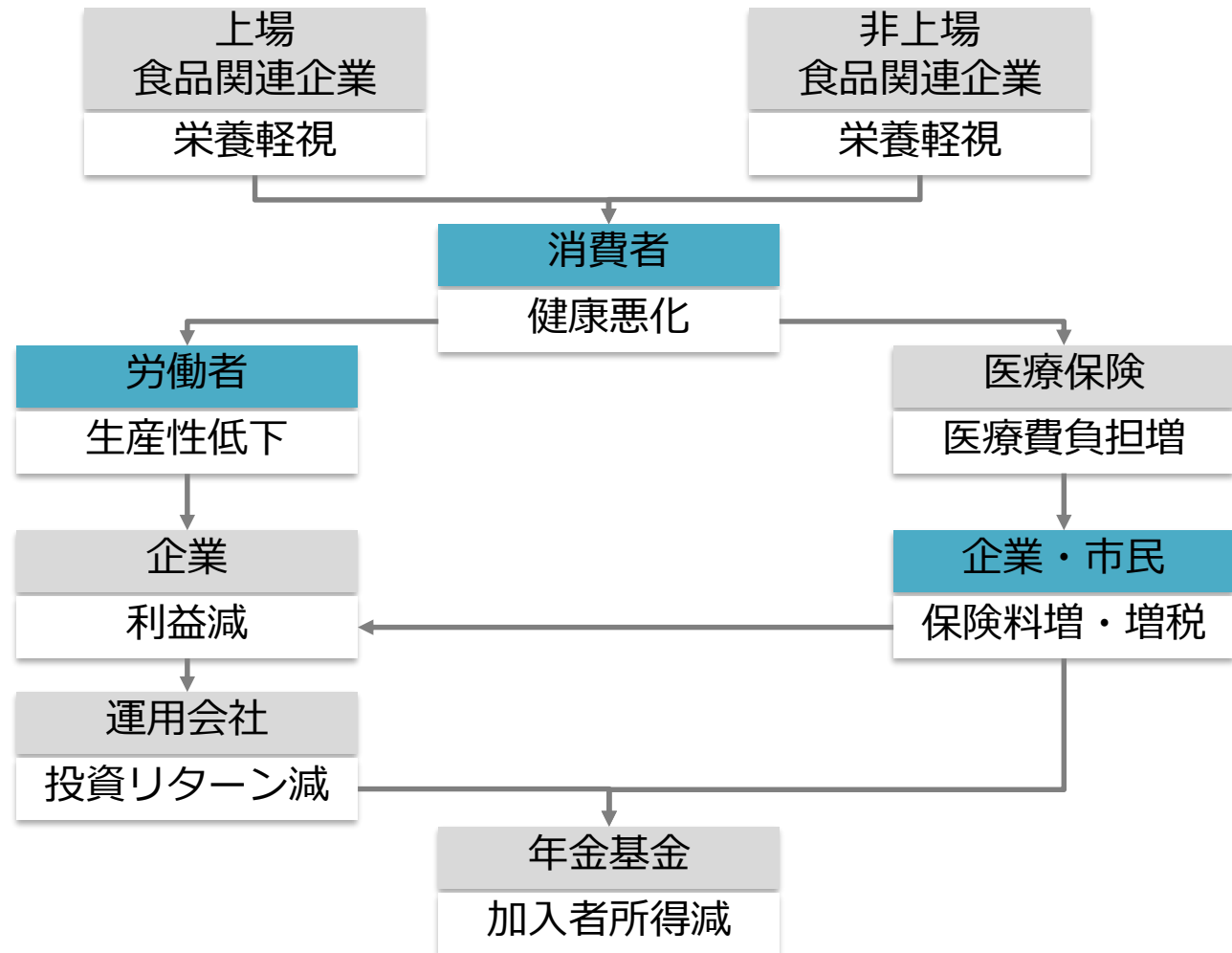
肥満・太りすぎ・関連疾患：世界中で、肥満は1975年以来ほぼ3倍。成人と子供のすべての地域でレベルが上昇。2017年には、食事要因が世界中で1,100万人の死因。糖尿病、心血管疾患、高血圧、多くの癌などの死因。2016年には20億人近くの成人（世界の成人人口の39%）が太りすぎ、そのうち6億5,000万人が肥満。特に、肥満の子供と青年は「時限爆弾」で、肥満の成人になる可能性が5倍。2016年には、5歳から19歳までの世界の子供と青年の3億4,000万人が太りすぎまたは肥満でした。2018年にはさらに4,000万人（5.9%）の5歳未満の子供が太りすぎまたは肥満。

栄養失調・隠れた飢餓・関連疾患：推定8億2,100万人（世界の約9人に1人）が2017年に栄養失調。2015年の784万人から増加。20億人以上が微量栄養素欠乏症（いわゆる隠れた飢餓）。2018年には、5歳未満の子どもの約22%（1億4,900万人）が失調。急性飢餓に直面している人々の数は、コロナ禍で、現在の1億3,500万人から2億6,500万人にほぼ倍増するとの予測。

乳幼児の栄養：母乳育児の水準が低い等で乳幼児の栄養が不足していると、小児期以降の健康状態が悪化。世界では2018年に生後6か月未満の乳児の40%のみが母乳だけで育児。母乳育児をほぼ普遍的なレベルに増やすことで、毎年5歳未満の82万人以上の子供たちの死亡を防ぎ、疾病予防できる。

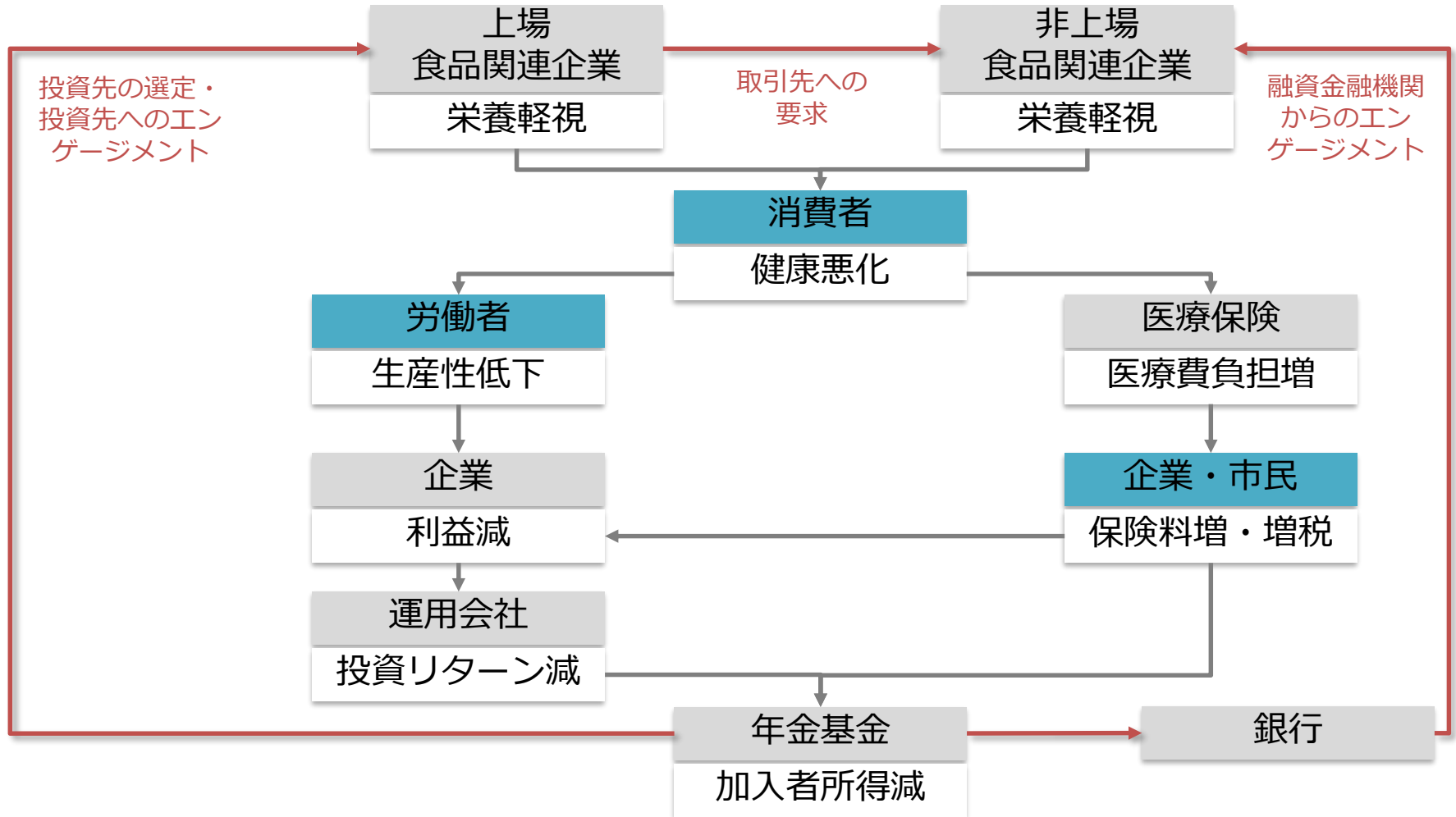
高水準の食事関連疾患は、**国の経済成長を損ない、医療予算のかなりの部分を占め、すべての業種の労働者の生産性を低下させ、個人や家族、特に低所得者に深刻な負担をかける。**平均して、OECD52か国全体で、2020年から2050年の間に太りすぎの結果を治療するために**医療予算の8.4%**が費やされると予想され、雇用の減少と生産性の低下によるGDPの平均減少は3.3%と予測される。国の生産性の損失と経済成長の観点での、低栄養の予想経済的コストは、一部の国ではGDPの2%から3%の範囲であり、アフリカとアジアでは毎年GDPの11%までの範囲を占める。

栄養軽視は年金基金の投資リターンを減少させる



厚生労働行政全般に大きな影響を与える

対策として機関投資家は上場企業の経営に介入している



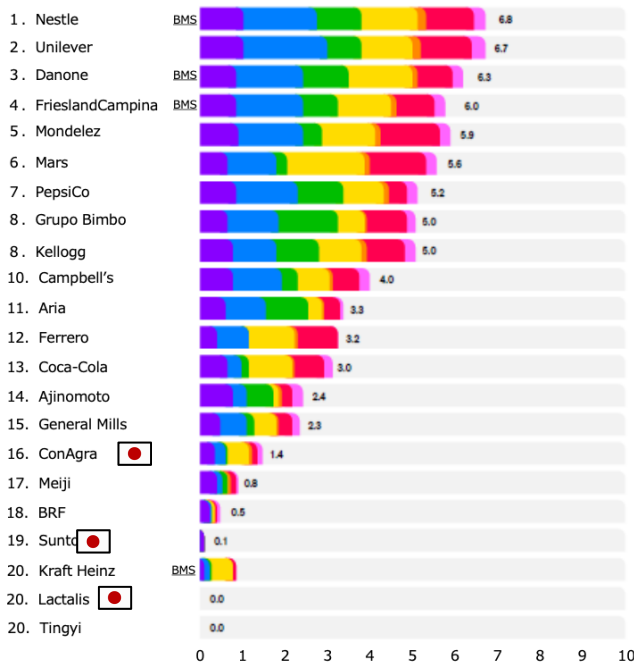
投資家は「消費者の行動変容」ではなく企業改革に焦点

日本の大企業の栄養観点の評価はかなり低い

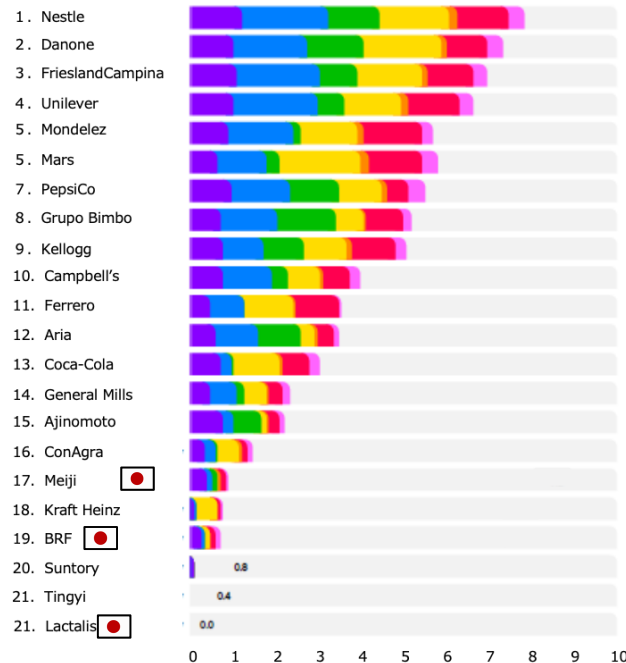
栄養アクセス財団（オランダ）の“ATNI2018”結果

A ガバナンス **B** 製品 **C** 入手可能性 **D** マーケティング **E** ライフスタイル **F** 表示 **G** エンゲージメント

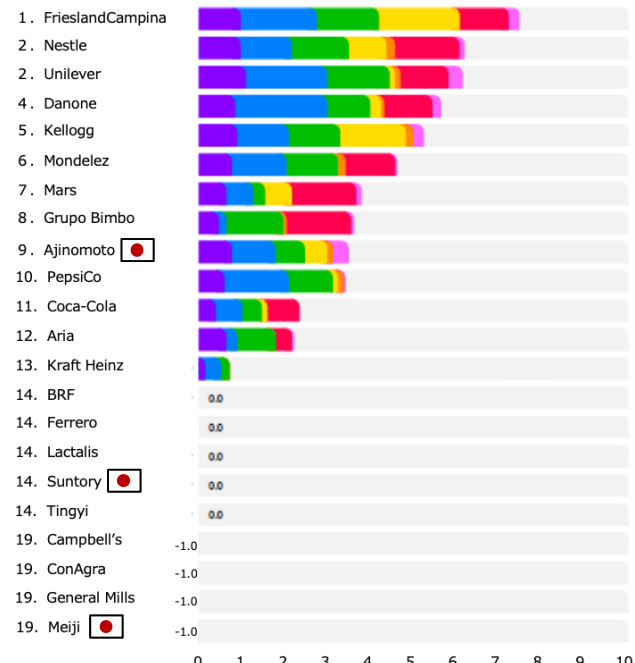
総合評価



栄養全般への取組



低栄養への取組



※評価は、企業評価と製品評価の組み合わせ。製品評価は、米、英、豪、NZ、中、香港、印、南ア、墨の9市場での評価。
 ※製品の栄養評価は、オーストラリア政府の「Health Star Rating (HRS)」で評価。評価項目は、カロリー、飽和脂肪、糖分、塩分、食物繊維、たんぱく質、濃縮野菜・果物含有率、FVNL。

国際的に「脂肪」「糖分」「塩分」の含有減が求められている

海外大手企業は商品全体で糖分・塩分・飽和脂肪酸対策を実行

ユニリーバ
(食品製造)

- 2020年までに食品商品の61%がWHOの最高栄養基準をクリア。2022年に70%を目標
- 2020年までに食品商品の77%が1日あたり食塩摂取量5gの目標を達成。2022年に85%を目標
- 2020年までに食品商品の99.7%で完全な栄養情報のラベル表示を完了
- 2020年までに紅茶飲料の糖分の23%減を達成 (目標は25%減)
- 2022年までにトランス脂肪酸の脂質100g中2g未満のWHO基準のクリアを目標
- 2025年～2027年に植物由来の代替肉・代替乳製品の売上を10億ユーロを目標

ネスレ
(食品製造)

- 2020年までに食品の糖分含有量を4.5%減 (目標は5%減)
- 2020年までに食品の塩分含有量を10%弱減 (目標は10%減)
- 2020年までに食品の飽和脂肪酸含有量を10%減 (目標は10%減)
- 2022年までに約7500品目の製品にNutri-Scoreラベルを導入
- 2020年にフィリピンでは栄養摂取量の計算や栄養バランスの推奨を行うオンライン栄養評価ツール「Tibay計算機」を展開
- 2020年から植物由来の代替肉・代替乳製品商品ブランドを大規模投入

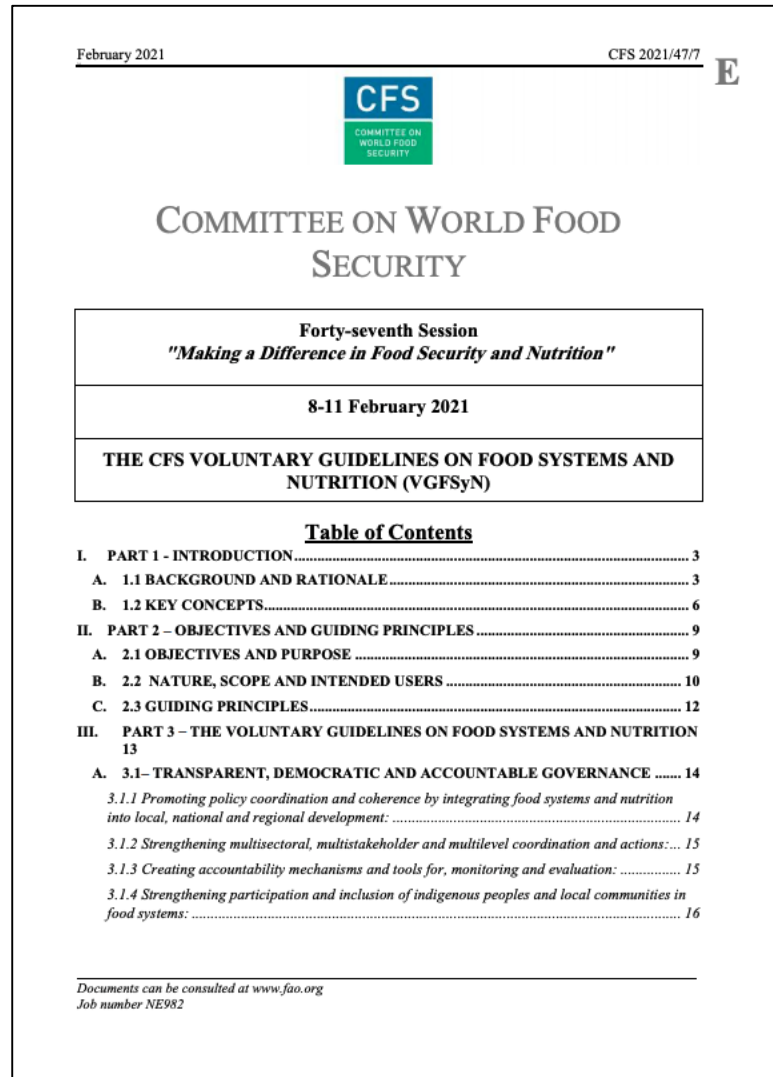
ペプシコ
(食品製造)

- 2019年までに上位26市場で飲料の47%が2025年加糖削減目標を達成。2025年に67%を目標
- 2019年までに上位23市場で食品の62%が2025年飽和脂肪酸削減目標を達成。2025年に75%を目標
- 2019年までに上位23市場で食品の61%が2025年塩分削減目標を達成。2025年に75%を目標
- WHO、USDA、米国医学アカデミー等の基準に基づいた「ペプシコ栄養基準(PNC)」を基に、糖分、塩分、飽和脂肪酸で2025年目標を設定済み。

テスコ
(小売)

- 2025年までに売上に占めるヘルシー商品の売上を65%以上
- 2025年までに植物由来の代替肉の売上を300%増
- 2025年までにWHO設定の5つの推奨事項「様々な食物の摂取」「塩分摂取量の削減」「特定の油脂の使用量の削減」「砂糖の摂取量の削減」「アルコールを避ける」のうち、少なくとも1つを満たすよう商品を再設計し、1つ以上満たす調理済みの食品の割合を現在の50%から66%に増

国連では気候変動影響を踏まえた持続可能な食料システムが議論



国連の世界食料安全保障委員会（CFS）

- 1974年に設立。食料安全保障と栄養の国際機関。
- 事務局はFAO。毎年、加盟国年次総会を開催。
- 加盟国：日本、米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、中国、韓国、ロシアや発展途上国等約130ヶ国。
- 2010年に諮問機関「ハイレベル専門家パネル」が設置。
- 近年、持続可能な食料システムが主要テーマ。
- 2021年2月、加盟国年次総会で「**食料システム・栄養に関する自主的ガイドライン(VGFSyN)**」策定

■ 7つの重要課題

1. 透明性のある民主的で説明責任のあるガバナンス
2. 経済、社会、環境のサステナビリティと**気候変動の文脈に則した健康的な常食**を達成するための持続可能なフードサプライチェーン
3. **持続可能な食料システムを通じた健康的な常食への平等で公正なアクセス**
4. 持続可能な食料システムの食品安全性
5. 人間中心的な栄養知識学習と情報
6. 食料システムを通じたジェンダー平等と女性エンパワーメント
7. 人道文脈でのレジリエントな食料システム

気候変動適応の観点から農業・食料での栄養強化も喫緊の課題の位置付け

市場メカニズムを通じた食品の栄養改善に向けた提言

機関投資家（年金基金・保険会社・運用会社）の視点

- 栄養課題は、経済全体に多大なコスト
- 食品バリューチェーン企業に対し塩分、糖分、飽和脂肪の削減を要請
- 直接アプローチできない非上場企業に対しては、銀行からのエンゲージメントを期待
- 先行していた気候変動ファイナンスの中に将来の栄養懸念の話題が追加

省庁横断での打ち手の方向性

① 機関投資家及びESG評価機関向けの情報発信

- 企業が自主的に塩分、糖分、飽和脂肪の削減と、気候変動緩和・適応の双方で、実施している現状アクションと将来目標を一覧データ表示するプラットフォーム（例：厚労省の女性活躍推進データベース）
- 上記プラットフォームの情報を、MSCI等のESG評価機関の情報収集フローにのせるため、年次の結果を日本語だけでなく英語でも作成し、厚労省のHPに掲載
- 日本企業向けに「栄養アクセス・インデックス（ATNI）」のメソドロジーの普及・展開。ATNIに対し日本市場も対象に加えるようエンゲージメント
- 東京栄養サミット2021で、TCFDの栄養版（栄養関連財務情報開示フレームワーク）策定を国際社会に提言

② 機関投資家（特に年金基金）のESG投資強化

- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）から「スチュワードシップ責任を果たすための方針」での栄養の位置付けの説明追加
- その他の企業年金基金に対し、ESG投資コミットメントの強化と栄養要素の組み入れのガイダンス発行

